

市町村合併問題市民関心度調査

市町村合併に関する市民意識の動向を把握し、今後の方向性を見出すため、平成13年10月に市内在住20歳以上の有権者の約1割となる6,600人を対象とし、市域を7中学校区に別け、性別、年代別を考慮し、人口按分により、無作為抽出で調査を実施しました。

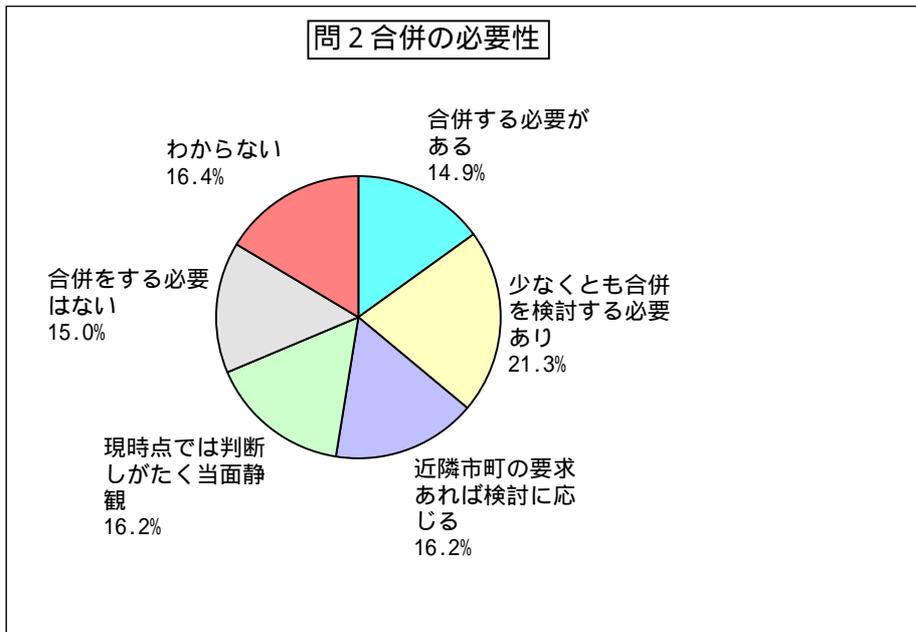
最終回答率は43%(2,838件)でありましたが、うち回答記述のないものが8件あり、これを除く有効回答は2,830件(有効回答率42.88%)でした。その結果の主なものは次のとおりです。

地区別回収率

	全体	中学校区							不明
		大塚中学校区	三谷中学校区	蒲郡中学校区	中部中学校区	塩津中学校区	形原中学校区	西浦中学校区	
人口按分による発送数(a)	6,600	444	1,104	1,260	1,092	876	1,248	576	
回収数(b)	2,830	193	435	630	403	367	572	212	18
回収率%(b/a)	42.88%	43.47%	39.40%	50.00%	36.90%	41.89%	45.83%	36.81%	

1 (問2)で、今後近隣市町と合併する必要があると思いますかと尋ねたところ、合併をする必要があると少なくとも合併を検討する必要ありとするものが2,796人(2,830人のうち34人回答不明)の36.2% 1,012人となりました。

- ・ 合併をする必要がある。 14.9% 418人
- ・ 少なくとも合併を検討する必要あり。 21.3% 594人
- ・ 合併の必要性はないが、近隣市町の要求があれば検討に応じる。 16.2% 454人
- ・ 現時点では判断しがたく当面静観する。 16.2% 453人
- ・ 合併をする必要はない。 15.0% 419人
- ・ わからない。 16.4% 458人



(問2)の設問で、合併をする必要がある、少なくとも合併を検討する必要あり、および合併の必要性はないが近隣市町の要求があれば検討に応じる、現時点では判断しがたく当面静観すると答えた人1,919人が合併の効果として最も期待しているものを(問3)で尋ねたところ、(1,919人のうち365人は回答不明)次の4項目が上位を占めました。

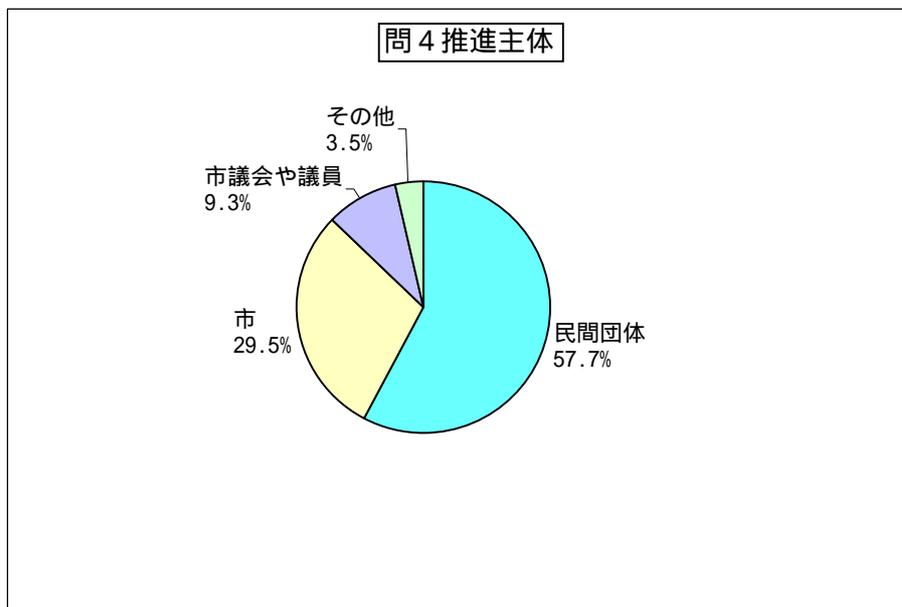
- 1 市町村長や議員の数が減り、経費節減になる(21.5%)
- 2 企業の誘致や都市的サービス業の進出など産業経済の活性化が期待できる(12.9%)
- 3 都市としての権限が拡大する(11.3%)
- 4 各市町村の予算をまとめて使うことができ、効率的・重点的に予算をつかうことができる(10.0%)

また、(問2)で少なくとも合併を検討する必要あり、合併の必要性はないが近隣市町の要求があれば検討に応じる、現時点では判断しがたく当面静観する、合併をする必要はないと答えた人1,920人に、(問5)で最も合併の必要性を感じない理由、合併に際して懸念されることは何か尋ねたところ(1,920人のうち495人は回答不明)、次の項目が上位でした。

- 1 合併してもそれほどメリットがあるとは思われない(12.7%)
- 2 現在の蒲郡市に満足している(10.4%)
- 3 合併によって市の規模が大きくなっても、財政力が強くなるとは限らない(9.9%)
- 4 役所が統合されると、今までよりも役所が遠くなり、不便を感じる(9.8%)
- 5 合併よりも、現在の蒲郡市のみで市町村間の連携を強化することを先にすべきである(9.2%)

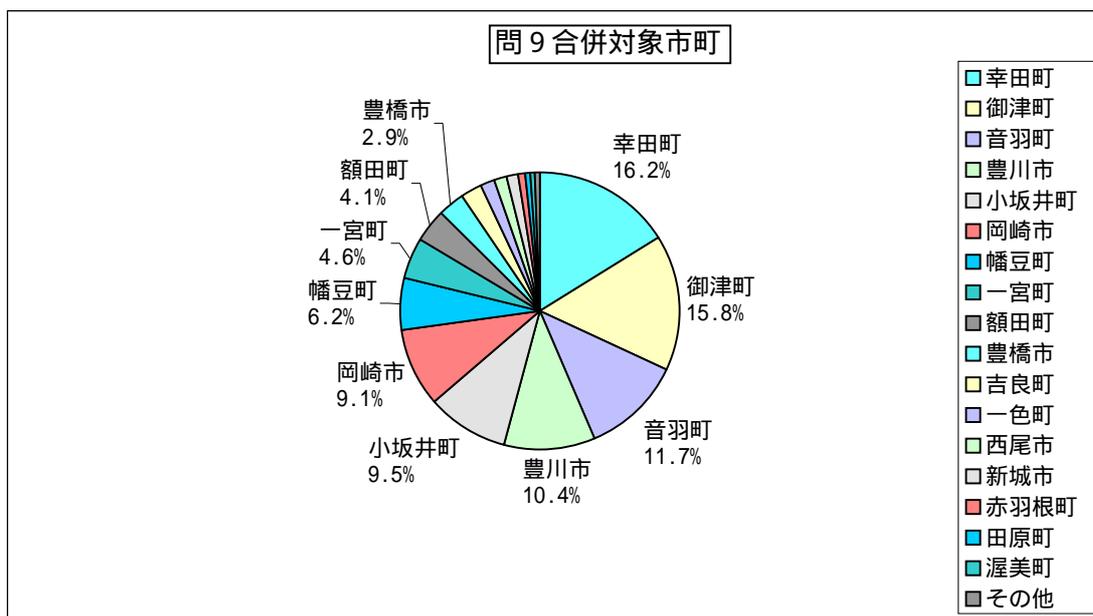
2 (問4)で、蒲郡市が他の市町村と合併を検討するとしたら、誰が主体になって進めることが望ましいか尋ねたところ、上位は次の3項目であり、一番多かったのは、市民や経済団体、市民団体などの民間団体が主導して検討を進めるとするもので過半数を越え60%弱となりました。

- 1 市民や経済団体、市民団体などの民間団体が主導して検討を進める(57.7%)
- 2 市が主導して検討を進める(29.5%)
- 3 市議会や議員が主導して検討を進める(9.3%)



3 (問7)で、蒲郡市が合併を進める場合の望ましい市の人口規模を尋ねたところ、20万人から30万人程度と答えた人が67.4%、10万人前後が25.5%、50万人以上が7.1%であり、中核市や特例市への移行を目指すとする人が7割弱に達しており、(問9)で複数回答により尋ねた合併対象市町については、幸田町と御津町が1,2位でした。

- 1 幸田町 (16.2%)
- 2 御津町 (15.8%)
- 3 音羽町 (11.7%)
- 4 豊川市 (10.4%)
- 5 小坂井町 (9.5%)
- 6 岡崎市 (9.1%)
- 7 幡豆町 (6.2%)
- 8 一宮町 (4.6%)
- 9 額田町 (4.1%)
- 10 豊橋市 (2.9%)



4 以上の結果を中学校区別、年齢別で見ると、概要は次のようです。

(問2)の合併の必要性の問について、市域を7中学校区別で見ると、2,796人(2,796人のうち17名学区不明)で、あまり顕著な差は見られず、年齢別で見ると、2,796人(2,796人のうち4人年齢不明)で、50～59歳代において「少なくとも合併を検討する」(26.0%)、「合併をする必要がある」(19.2%)で高く、30～39歳代において「現時点では判断しがたく当面静観」(21.5%)と他の世代に比べると高い。70歳以上において「わからない」(24.6%)と高い。

また、50～60歳代で「合併の必要性はないが、近隣市町の要求があれば検討に応じる」(11.7%)、「わからない」(12.3%)と低い。70歳以上で「少なくとも合併を検討する必要がある」(14.9%)と低い値を示しています。

		問2 合併の必要性						
		合併する必要がある	少なくとも合併を検討する必要がある	近隣市町の要求があれば検討に応じる	現時点では判断しがたく当面静観	合併をする必要はない	わからない	n
中学校区	合計	14.9	21.3	16.2	16.2	15.0	16.4	2796
	大塚中学校区	16.8	22.1	20.5	15.3	13.2	12.1	190
	三谷中学校区	11.7	22.9	15.4	19.2	14.7	16.1	428
	蒲郡中学校区	16.3	21.8	18.4	14.2	16.7	12.6	621
	中部中学校区	15.0	20.6	13.8	15.0	15.8	19.8	399
	塩津中学校区	12.6	20.5	15.6	20.9	13.4	17.0	365
	形原中学校区	15.7	21.2	15.4	15.2	13.1	19.4	566
	西浦中学校区	18.1	18.1	14.8	14.3	19.0	15.7	210

		問2 合併の必要性						
		合併する必要がある	少なくとも合併を検討する必要がある	近隣市町の要求があれば検討に応じる	現時点では判断しがたく当面静観	合併をする必要はない	わからない	n
年齢	合計	14.9	21.3	16.2	16.2	15.0	16.4	2796
	20歳～29歳	12.9	20.4	19.7	12.6	17.7	16.7	294
	30歳～39歳	12.3	20.8	16.7	21.5	13.9	14.8	432
	40歳～49歳	14.3	22.5	15.1	18.1	15.5	14.5	497
	50歳～59歳	19.2	26.0	11.7	15.7	15.1	12.3	504
	60歳～69歳	15.9	22.3	18.6	14.3	13.7	15.2	554
	70歳以上	13.7	14.9	17.0	14.7	15.1	24.6	511

(問9)で複数回答により尋ねた合併対象市町について、市域を7中学校区で見ると、大塚中学校区では、御津町(21.3%)、豊川市(16.2%)が高く、西浦中学校区では、幸田町(19.9%)、岡崎市(14.7%)、形原中学校区では、幸田町(17.4%)、御津町(14.1%)と高い傾向にあります。

